

2019年度 第1四半期 決算概要

2019年7月31日
パナソニック株式会社

Panasonic

2019年度 1Q 連結業績

- 売上高は、中国での減販影響等により、減収
- 営業利益は、国内住宅関連事業が堅調に推移するも、インダストリアルソリューションズを中心とした中国での減販損、車載機器の開発費増加、テレビの苦戦、並びに前年度の土地売却益の反動により、全体では減益

(億円)

	19年度 1Q	18年度 1Q	前年比/差	
売上高	18,911	20,087	94% (95%)*1	▲1,176
営業利益	564	1,000	56%	▲436
うち、その他損益 *2	▲60	184	—	▲244
営業外損益	▲2	22	—	▲24
税引前利益	562	1,022	55%	▲460
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	498	574	87%	▲76
為替 レート				
1USDドル	110円	109円		
1ユーロ	123円	130円		
1人民元	16.1円	17.1円		

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

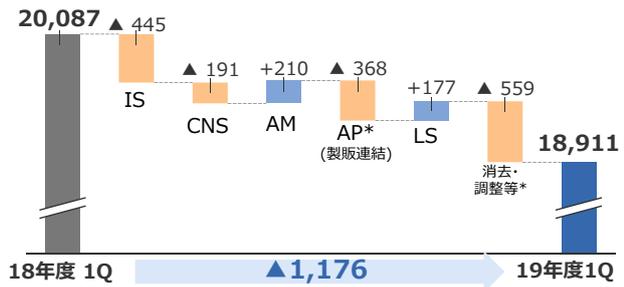
売上高・営業利益 増減要因

主な増減要因

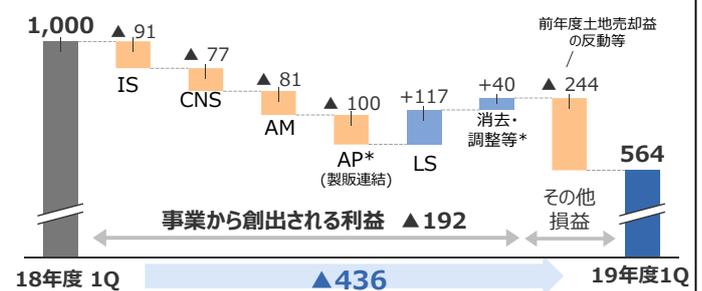
- | | |
|-----------|--|
| IS
CNS | 中国での減販（市況悪化等）により、 減収減益 |
| AM | 車載電池の伸長により 増収 も、車載機器の欧州事業を中心とした開発費の増加により、 減益 |
| AP | 空調・日本家電は堅調に推移も、欧州を中心とした、テレビの苦戦により、 減収減益 |
| LS | 国内住宅関連事業が堅調に推移し 増収増益 |

注：各セグメントの正式名称は以下のとおり
 IS：インダストリアルソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ
 AM：オートモーティブ、AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



*「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整

2019年度 1Q セグメント別実績

(億円)

	売上高		為替影響除く 実質ベース	営業利益		その他 損益	
	前年比	前年差		前年比	前年差	前年比	前年差
アプライアンス	96%		97%	▲91	▲5	+3	
ライフソリューションズ	104%		105%	+128	3	+11	
コネクティッドソリューションズ	93%		94%	▲87	▲5	▲10	
オートモーティブ	106%		107%	▲85	▲2	▲4	
インダストリアルソリューションズ	88%		90%	▲116	▲16	▲25	
その他	82%		-	+14	4	+8	
消去・調整	-		-	▲199	▲39	▲227	
連結決算	94%		95%	▲436	▲60	▲244	
アプライアンス (製販連結)	95%		96%	▲98	▲6	+2	

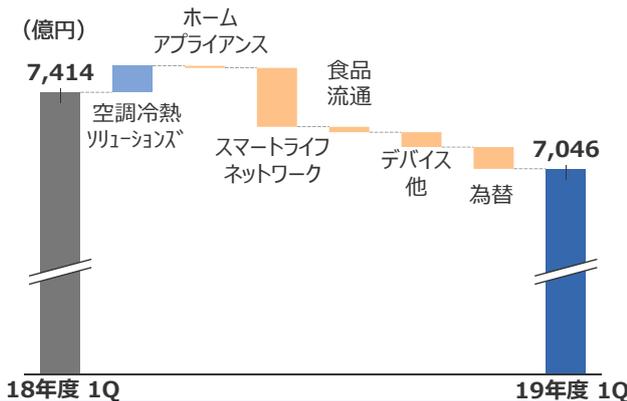
概要

(億円)

	2019年度 1Q	前年比/差
売上高	7,046	95% (96%)*1
営業利益	280 (4.0%)	▲98
その他損益	▲6	+2

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減



売上高

- 空調冷暖ソリューション
 - ・ ルームエアコンは、事業強化を図ってきたアジアで好天による需要増を取り込み、日本・欧州も堅調に推移し、増収
 - ・ 大型空調でも日本・中国・欧州を中心に増収
- ホームアプライアンス
 - ・ 日本では洗濯機等を中心に増収も、市況悪化の中国や、アジアでの販売苦戦により、前年並
- スマートライフネットワーク
 - ・ テレビは高付加価値シフトを進める欧州でOLEDが苦戦、またアジアでもエントリーモデルで価格低下に追随出来ず苦戦、加えてデジカメも欧州を中心に苦戦し、減収
- 食品流通
 - ・ 北米の販売が引き続き堅調に推移するも、国内の大型店舗・ショーケース苦戦により、全体で減収

営業利益

- ・ 日本の家電では、空調、洗濯機の増販や、冷蔵庫の収益改善により、増益を確保
- ・ 海外については、アジアで空調が伸長するも、欧州を中心としたテレビの減販や価格下落による収益性悪化により、減益

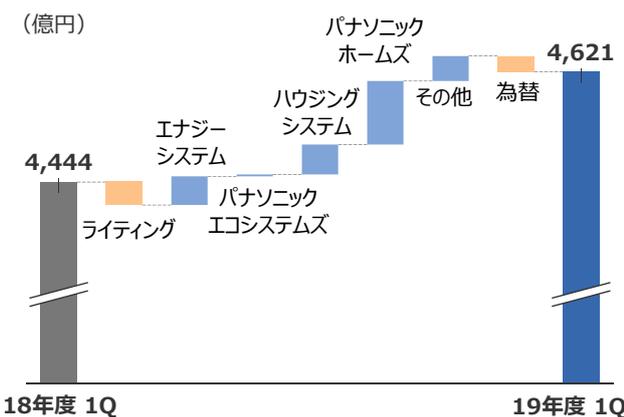
概要

(億円)

	2019年度 1Q	前年比/差
売上高	4,621	104% (105%)*1
営業利益	127 (2.7%)	+128
その他損益	3	+11

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減



売上高

- ライティング
 - ・ インドネシア向けの販売が堅調も、国内・中国・欧米での減販が響き、減収
- エナジーシステム
 - ・ 国内は住宅分電盤・配線器具の高機能商品が好調、海外ではインド等の成長が牽引し、増収
- パナソニックエコシステムズ
 - ・ 中国で苦戦するも、エンジニアリング事業における大型件名の受注・販売が堅調に推移し、増収
- ハウジングシステム
 - ・ 新商品が好調な水廻り・建材商品と、雨樋・屋根材の販売が牽引し、増収
- パナソニックホームズ
 - ・ 新築請負やリフォーム事業の増販等により増収
- その他
 - ・ 建築元請事業が好調に推移し、増収

営業利益

- ・ エナジーシステム、ハウジングシステム、パナソニックホームズの増販益に加えて、合理化推進の取組みにより、増益

概要

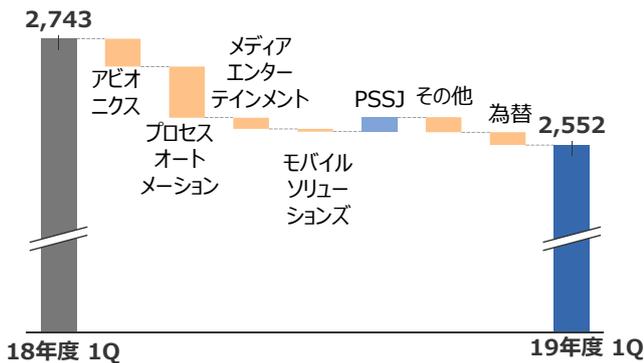
(億円)

	2019年度 1Q	前年比/差
売上高	2,552	93% (94%)*1
営業利益	137 (5.4%)	▲87
その他損益	▲5	▲10

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

アビオニクス	一部のエアラインの投資抑制等によるIFEC*2ハードの販売減により減収
プロセスオートメーション	中国の市況低迷に伴う投資延期や、中国・欧州等の新車販売減少による電装メーカーの投資抑制により大幅減収
メディアエンターテインメント	欧州におけるプロジェクターの販売減や、前年の北米テーマパーク向け大型案件の反動により減収
モバイルソリューションズ	日本、北米市場向けパソコンが堅調で、前年並みを維持
PSSJ*3	Windows7サポート終了に伴うパソコン買換え需要等の取り込みや、五輪件名が寄与し増収

*2 IFEC (Inflight entertainment + connectivity)

*3 パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)

営業利益

パソコン事業は増益も、プロセスオートメーションやアビオニクスにおける減販損の影響が大きく、減益

概要

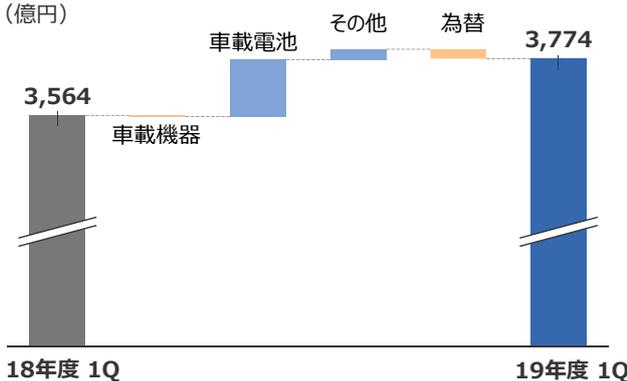
(億円)

	2019年度 1Q	前年比/差
売上高	3,774	106% (107%)*1
営業利益	▲100 (▲2.7%)	▲85
その他損益	▲2	▲4

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

車載機器	IVI*2などの成長製品は伸長したものの、中国市況の悪化や、製品サイクルの移行期による販売減をカバーできず、全体で減収
車載電池	【角形】 大連工場への増産投資効果により増収 【円筒形】 北米工場の増産投資効果により大幅増収

*2 IVI (In-Vehicle Infotainment)

営業利益

- ◇車載機器
欧州課題事業の開発費が増加、年初の見通し内に収まっているものの開発費全体が今期ピークであり、減益
- ◇車載電池
角形・円筒形北米工場での増販益はあるものの、円筒形国内工場での減販影響により、全体では前年並み

* 各開示単位に含まれる事業

【車載機器】 インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA
 【車載電池】 オートモーティブエナジー、テスラエナジー

概要

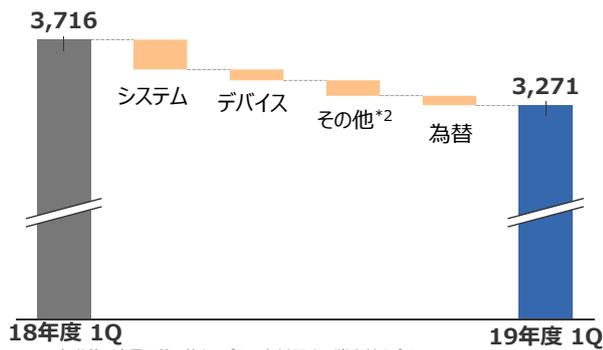
(億円)

	2019年度 1Q	前年比/差
売上高	3,271	88% (90%)*1
営業利益	52 (1.6%)	▲116
その他損益	▲16	▲25

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

IS 米中貿易摩擦など中国市況悪化の影響が大きく、全体で減収

システム 小型二次電池で産業分野等へ転地を進めたことにより、ICT等の分野が縮小したことに加え、中国市況悪化に伴う設備投資需要の低迷により、モータ、センサ等が苦戦し、減収

デバイス 5Gインフラ向け多層基板材料は堅調も、中国・台湾におけるデータサーバーの生産減や海外の自動車市況悪化により、コンデンサや抵抗器、車載向け部品の販売が落ち込み、減収

営業利益

固定費削減や材料合理化に取り組むも、モータ、センサ、コンデンサ等の減販損により、減益

* 各開示単位に含まれる事業

[システム] メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション

[デバイス] デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

事業ポートフォリオ改革の進捗 (2019年)

共創による
競争力強化車載用角形電池事業の合併会社設立をトヨタ自動車様と合意 (1/22 発表)
: 将来の事業拡大に向け、増産投資を予定どおり実施中 (2020年末までにJV設立予定)街づくり事業に関する合併会社設立をトヨタ自動車様と合意 (5/9 発表)
: 2020年1月JV設立予定収益性の
改善ディスクリート半導体事業の一部譲渡 (4/23 発表)
: 2019年12月完了予定ソーラー事業の開発・生産体制を最適化 (5/9 発表)
: 2019年11月再編実施予定

低収益・赤字事業への抜本的対策

- ・家電での地域・事業の絞り込み (テレビの構造改革への着手、等)
- ・半導体の収益体質の強化 (契約更改等)

更なるポートフォリオマネジメントを推進

Panasonic

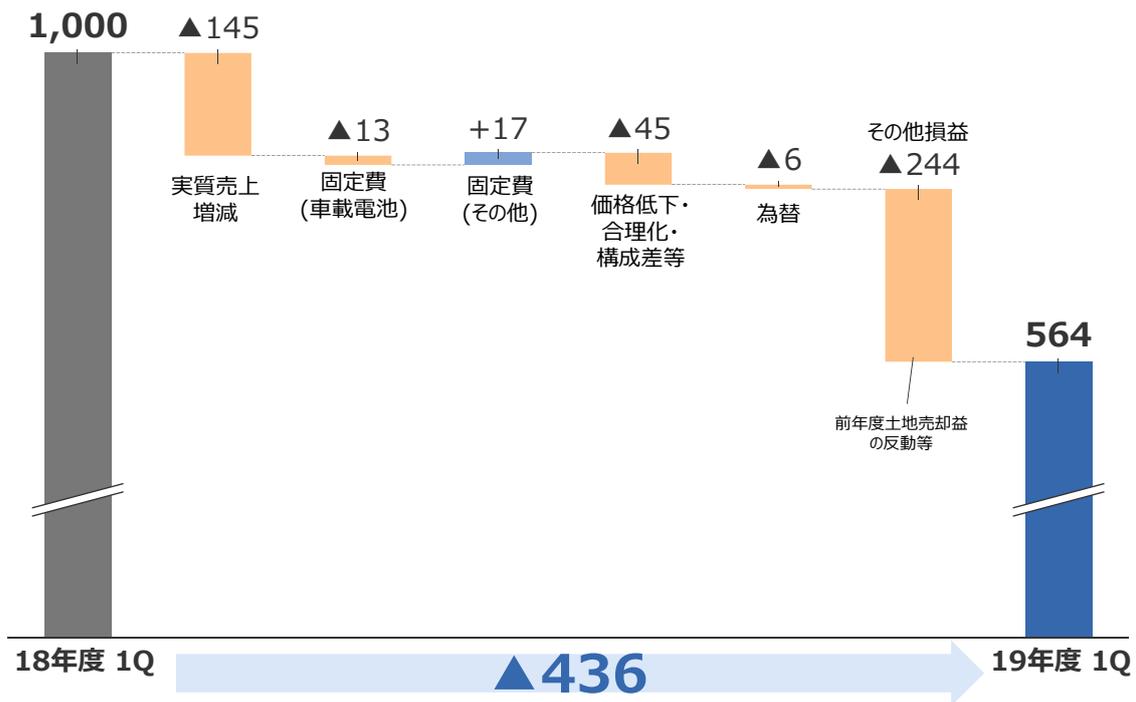
本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 要素別 営業利益増減

(億円)



(参考) 2019年度 1 Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	19年度 1Q	18年度 1Q	前年差
営業利益	564	1,000	▲436
営業外損益	▲2	22	▲24
税引前利益	562	1,022	▲460
法人所得税費用	▲24	▲407	+383
当期純利益	538	615	▲77
親会社の所有者に帰属する当期純利益	498	574	▲76
非支配持分に帰属する当期純利益	40	41	▲1

(参考) 2019年度 売上開示事業の構成

	売上開示事業	主な事業部
アプライアンス (AP)	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ ホームアプライアンス スマートライフネットワーク 食品流通 	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ事業部 キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク事業部 コールドチェーン事業部、Husmann Corporation
ライフソリューションズ (LS)	<ul style="list-style-type: none"> ライティング エナジーシステム パナソニック エコシステムズ ハウジングシステム パナソニック ホームズ 	<ul style="list-style-type: none"> ライティング事業部 エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム事業部 パナソニック ホームズ(株)
コネクティッドソリューションズ (CNS)	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス プロセスオートメーション メディアエンターテインメント モバイルソリューションズ PSSJ 	<ul style="list-style-type: none"> Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ事業部 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
オートモーティブ (AM)	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 車載電池 	<ul style="list-style-type: none"> インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. オートモーティブエナジー事業部、テスラエナジー事業部
インダストリアルソリューションズ (IS)	<ul style="list-style-type: none"> システム デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

注：中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。